

## 無実の罪、科学が晴らす 「イノセンス・プロジェクト」

(朝日新聞 阿部峻介 太田航)

朝日新聞 デジタルニュース 2016年4月11日 05時14分



身に覚えのない罪に問われた人を救おうと、冤罪（えんざい）が疑われる事件を弁護士や学者らが無償で調べる「イノセンス・プロジェクト（IP）」の活動が4月、立命館大（京都市）を拠点に始まった。証拠の科学鑑定や自白・証言の洗い直しを民間レベルで担う国内初の取り組み。発祥の地・米国では多くの実績があり、冤罪なき刑事司法の実現をめざす。

1日、京都市北区の立命館大・衣笠キャンパスに「えん罪救済センター」が開設された。「私の事件は冤罪だと思うんですけど……」。そんな電話やメールを常駐の職員が受け付ける。すでに準備段階から約30件の依頼があった。

被告や弁護人、有罪が確定した人から依頼を受け、冤罪の疑いがある事件の解明に無報酬で乗り出す。警察の科学捜査研究所OBの協力で被告らのDNA型を鑑定し、検察側が示す証拠との整合性を検証。心理学や統計学の手法も駆使し、自白に至る過程や関係者の証言の信用性を問い直す。

メンバーは弁護士や法学者ら約20人。足利事件を再審無罪に導いた東京の佐藤博史弁護士、刑事弁護を専門とする大阪の後藤貞人（さだと）弁護士、自白研究で著名な心理学者の浜田寿美男（すみお）・奈良女子大名誉教授、海外の刑事司法に詳しい指宿（いぶすき）信（まこと）・成城大教授、笹倉香奈・甲南大教授らが名を連ねる。

代表の稲葉光行・立命館大教授は情報科学が専門。公職選挙法違反（買収）などの罪に問われた被告12人全員が無罪になった鹿児島・志布志（しぶし）事件で、元被告らが国家賠償を求めた訴訟の支援がきっかけだった。供述調書から「渡す」「配る」など特定のキーワードを抽出して時系列に並べると、自白と否認を行き来したり金額が不自然に変わったりする過程が浮かび、強引な取り調べを裏付けた。

「科学の力で冤罪を防ぐ手助けができるのでは」。稲葉教授は昨年3月からIP先進地の米国で取り組みを調べ、旧知の弁護士や研究者らに呼びかけて準備を進めてきた。「資金面の課題はあるが、実績を積み、冤罪を生まない司法の実現に貢献したい」と話す。

受け付けはメール（ipj2015@outlook.com）か、電話・ファクス（075・466・3362、電話は平日午前9時～午後5時半）で。（阿部峻介）